

要 望 書

島原・天草・長島架橋構想及び
九州西岸軸構想の実現に向けて

令和 8 年 7 月

鹿 児 島 県 議 会
島原・天草・長島連絡道路整備促進議員連盟

島原・天草・長島架橋構想及び 九州西岸軸構想の実現に向けて

島原・天草・長島架橋構想は、長崎県島原半島と熊本県天草地方（早崎瀬戸）、熊本県天草地方と鹿児島県長島（長島海峡）を二つの長大橋で結び、九州西岸地域を一体化する構想です。

本架橋構想は、有明海・八代海沿岸地域を環状に結ぶ広域交通網を整備することにより、九州新幹線、空港、港湾などと一体となって、東アジアをはじめとする国際的な交流基盤を形成するほか、大規模災害時における緊急避難路や復旧・復興支援物資などを輸送する「命の道」としての機能も有するなど、災害に強い多軸型国土の形成や九州の一体的な浮揚を図るために必要不可欠なプロジェクトであります。

特に、平成28年熊本地震により、九州縦貫自動車道をはじめとする、九州内の交通ネットワークが寸断されたことを受け、リダンダンシー（多重性）の役割を果たす新たな縦軸として、本架橋構想の重要性が再認識されたところであります。

また、本架橋を含む島原天草長島連絡道路については、令和3年7月に国が策定した九州地方新広域道路交通ビジョン及び計画において、西九州自動車道や南九州西回り自動車道とともに九州リングネットワークを構成する路線の一つとして、構想路線に位置付けられております。

一方、九州西岸軸構想は、長崎県、熊本県、鹿児島県にまたがる九州西岸地域を、島原・天草・長島架橋を中核とした島原道路、島原天草長島連絡道路で結ぶことにより、県境を越えた相互交流、連携を可能にし、産業・経済・文化・観光等のつながりを持つ新しい経済文化圏を形成しながら、地域の一体的な活性化を図る構想です。

九州西岸軸は、九州西端において、太平洋新国土軸を受け止め、さらに、日本海国土軸や西日本国土軸とを結びつけ、国土軸の機能をより高める地域連携軸として、国土全体の強靱化を図る上からも、極めて重要な役割を果た

すものであります。

これらの構想については、令和5年7月に閣議決定された第三次国土形成計画において、「湾口部、海峡部等を連絡するプロジェクトについては、地域活力の創出、リダンダンシーの確保等の観点も含め、国土全体にわたる連結強化の重要性も踏まえつつ、民間活力の活用も視野に、長期的視点から取り組む。」との記述がなされています。

これまで、関係3県等においては、構想推進講演会や構想推進地方大会の開催、関係地域の小学生が参加するサッカー大会の開催など、地域間の積極的な交流を推進し、機運の醸成を図っているところです。

また、特に人口減少が加速する中で、交流人口拡大による地方創生に向けた様々な取組が進められ、この両構想の実現は、その効果を大きく発揮させる基盤となり得るものと考えております。

さらに国、関係3県等により、様々な調査が実施され、多くの基礎的データが蓄積されつつあります。国においても、鹿児島県長島町及び長崎県南島原市口之津町における地震観測調査や船舶航行実態調査等のほか、具体的な事業化を見据えた調査が進められてきたところです。また、島原・天草・長島架橋建設促進協議会においても、令和3年度、整備効果の検討調査を行い、あらためて本構想の必要性を再認識したところです。

つきましては、両構想の実現のため、次の事項について要望いたします。

記

- 1 天草・長島架橋及び島原・天草架橋建設に資する調査を再開すること
- 2 島原道路の整備促進及び島原天草長島連絡道路の具体化に向けた検討を実施すること
- 3 必要な道路整備のための予算を確保すること

令和 8 年 7 月

鹿児島県議会

島原・天草・長島連絡道路整備促進議員連盟

会 長 中村 素子

鹿児島県議会島原・天草・長島連絡道路整備促進議員連盟会員

会 長	中 村 素 子
会 長 代 行	松 田 浩 孝
副 会 長	外 蘭 勝 蔵
副 会 長	鶴 蘭 真 佐 彦
副 会 長	ふ く し 山 ノ ブ ス ケ
幹 事 長	伊 藤 浩 樹
幹 事	内 田 一 樹
事 務 局 長	し ら い し 誠
会 計 監 事	橋 口 住 眞
顧 問	松 里 保 廣
顧 問	小 園 し げ よ し

久 井 ま さ た か	本 田 し ず か
村 野 俊 作	元 山 ひ さ や
平 原 重 志	角 野 毅
岩 重 あ	池 畑 知 行
柴 立 鉄	寿 畑 は じ め
森 来 昭	田 畑 浩 一 郎
宝 田 良	上 山 貞 茂
お さ だ 康	瀬 戸 口 三 郎
柳 誠	藤 崎 章 剛
寺 洋	永 井 田 志 義
吉 厚	鶴 田 志 郎
日 高	田 之 上 耕 三